

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	25,212	26,886	103,848
経常利益 (百万円)	1,869	1,874	5,715
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,499	1,141	4,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,419	1,193	7,180
純資産額 (百万円)	31,312	37,099	35,148
総資産額 (百万円)	85,793	91,519	82,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.53	110.54	451.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	40.3	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,572	2,714	9,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	806	991	3,937
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,896	4,327	6,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,443	4,965	4,390

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で雇用情勢の改善などを受けて個人消費の拡大が見られたことや欧州も景気が持ち直すなど、先進国を中心に回復基調で推移しました。国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益の改善により設備投資が増加を続けていることに加え、雇用者所得も改善するなど、景気は底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は前期終盤に消費税増税前の駆け込み需要で好調だったトラクタや田植機などの大型機械がその反動により大きく減少しました。国内建設機械市場は社会インフラ老朽化対策や復興需要が引き続き堅調に推移しました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米が堅調となり、欧州も回復傾向で推移しました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは平成27年3月期を初年度とする3ヶ年計画「中期経営計画2017」を策定し、本期間を“攻め”の期間と位置づけ更なる事業拡大を推進して利益体質強化を図るため、拡販に資するマーケティング・開発投資、収益性改善に資する設備投資を積極的に行い、主力事業分野である小型屋外作業機械事業の更なる成長および農業用管理機械事業と一般産業用機械事業の着実な拡大に向けた取り組みを開始いたしました。「中期経営計画2017」のスタートとなる当四半期においては、新製品投入を始め各種販売促進策を展開するとともに将来の事業拡大、利益体質強化に向けた諸準備を進めました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、268億86百万円（対前年同四半期比6.6%増）となりました。その内訳は、国内売上高が105億83百万円（同5.6%減）、米州の売上高は128億85百万円（同14.3%増）、米州以外の海外売上高は34億16百万円（同25.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、200億14百万円（同7.2%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、チェーンソーは林業従事者向け機種が堅調に推移し、主力の刈払機も産業機械ルートで健闘しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響などにより減少しました。米州は円安による増収効果に加え、北米市場が総じて好調に推移し、中南米が販売支援策の効果などにより伸張しました。欧州は市況の回復に加え、今シーズン用に市場投入した高トルク仕様の刈払機や排ガス規制に対応した高性能チェーンソーが好調に推移したことなどにより大幅増収となりました。

その結果、売上高は154億30百万円（同15.6%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、消費税増税前の駆け込み需要の反動を受けて大型防除機を中心に大幅な減少となりました。海外は、米国で降雪量が多かった影響から農作物の作付け時期が遅れたことなどにより収穫機が低調となりました。

その結果、売上高は45億83百万円（同13.8%減）となりました。

一般産業用機械

主力の発電機は官公庁需要が減少したものの、溶接機が堅調に推移したことに加え、低燃費、低騒音など環境に配慮したLED型投光機が大幅に伸長したことなどにより、消費税増税前の駆け込み需要の反動と見られる期初の落ち込みを補って前期並みとなりました。

その結果、売上高は22億50百万円（同3.2%増）となりました。

その他（アクセサリ、アフターサービス用部品他）

国内は、需要期に合わせてアクセサリ拡販策を実施したことにより堅調に推移しました。海外は、販売数量が前年並みとなりましたが、為替の影響により増収となりました。

その結果、売上高は46億20百万円（同6.0%増）となりました。

[損益]

営業利益は販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上原価率が改善されたことにより20億21百万円（同35.1%増）となりました。

経常利益は主に為替差損の計上により前年並みの18億74百万円（同0.2%増）となり、四半期純利益は法人税等調整額の増加などがあり11億41百万円（同23.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて86億77百万円増加し915億19百万円となりました。

その主な要因は、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加54億99百万円、商品及び製品の増加23億55百万円、退職給付に係る資産の増加12億37百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて67億26百万円増加し544億20百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加53億80百万円、賞与引当金の増加10億45百万円、電子記録債務の増加10億43百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて19億50百万円増加し370億99百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加19億円、退職給付に係る調整累計額の増加3億78百万円、為替換算調整勘定の減少3億93百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し、40.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが27億14百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが9億91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが43億27百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は49億65百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加57億29百万円、たな卸資産の増加19億90百万円、税金等調整前四半期純利益18億69百万円、仕入債務の増加18億82百万円、賞与引当金の増加10億45百万円等により、27億14百万円の支出（前年同四半期は15億72百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得8億34百万円、有形固定資産の売却31百万円等により、9億91百万円の支出（前年同四半期は8億6百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加43億44百万円、長期借入れによる収入12億90百万円、配当金支払11億36百万円等により、43億27百万円の収入（前年同四半期は28億96百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億85百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,500	101,954	-
単元未満株式	普通株式 136,107	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	101,954	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式695,518株のうちの単元未満株式18株であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	695,500	-	695,500	6.31
計	-	695,500	-	695,500	6.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,390	4,965
受取手形及び売掛金	16,207	21,706
商品及び製品	23,366	25,721
仕掛品	1,521	1,565
原材料及び貯蔵品	7,884	7,032
その他	3,686	3,446
貸倒引当金	185	181
流動資産合計	56,870	64,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300	7,143
土地	8,182	8,168
その他(純額)	6,656	6,684
有形固定資産合計	22,140	21,996
無形固定資産	969	913
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	1,237
その他	3,354	3,585
貸倒引当金	490	470
投資その他の資産合計	2,863	4,352
固定資産合計	25,972	27,262
資産合計	82,842	91,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,637	8,952
電子記録債務	9,060	10,103
短期借入金	10,536	14,800
1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,380
未払法人税等	462	445
賞与引当金	-	1,045
製品保証引当金	853	813
その他	3,810	3,955
流動負債合計	34,482	41,498
固定負債		
長期借入金	9,291	10,147
退職給付に係る負債	1,370	-
環境対策引当金	39	39
製品保証引当金	135	154
その他	2,374	2,580
固定負債合計	13,211	12,922
負債合計	47,694	54,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,619	9,619
利益剰余金	20,012	21,913
自己株式	716	718
株主資本合計	34,915	36,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	708
為替換算調整勘定	398	4
退職給付に係る調整累計額	996	617
その他の包括利益累計額合計	36	94
少数株主持分	195	189
純資産合計	35,148	37,099
負債純資産合計	82,842	91,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,212	26,886
売上原価	18,155	18,787
売上総利益	7,057	8,098
販売費及び一般管理費	5,560	6,076
営業利益	1,496	2,021
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	20	25
為替差益	350	-
その他	69	45
営業外収益合計	441	74
営業外費用		
支払利息	63	53
為替差損	-	162
その他	4	7
営業外費用合計	68	222
経常利益	1,869	1,874
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除売却損	21	12
特別損失合計	21	12
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,869
法人税、住民税及び事業税	628	696
法人税等調整額	284	32
法人税等合計	344	729
少数株主損益調整前四半期純利益	1,503	1,140
少数株主利益又は少数株主損失()	4	1
四半期純利益	1,499	1,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,503	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	72
為替換算調整勘定	883	398
退職給付に係る調整額	-	378
その他の包括利益合計	916	53
四半期包括利益	2,419	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,403	1,199
少数株主に係る四半期包括利益	16	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,869
減価償却費	619	712
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	137
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	19
受取利息及び受取配当金	22	29
支払利息	63	53
賞与引当金の増減額(は減少)	910	1,045
売上債権の増減額(は増加)	3,845	5,729
たな卸資産の増減額(は増加)	363	1,990
仕入債務の増減額(は減少)	1,153	1,882
未収消費税等の増減額(は増加)	561	368
その他	324	272
小計	1,141	2,246
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	61	52
法人税等の支払額	391	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	776	834
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	31
その他	33	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	806	991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,504	4,344
長期借入れによる収入	789	1,290
長期借入金の返済による支出	759	149
配当金の支払額	618	1,136
その他	19	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896	4,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	536	575
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	4,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,443	4,965

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,370百万円減少し、退職給付に係る資産が1,063百万円増加し、利益剰余金が1,894百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
やまびこ東北農機商業協同組合	230百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	190百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	192	やまびこ北海道農機商業協同組合	137
やまびこ北海道農機商業協同組合	115	やまびこ東部農機商業協同組合	119
やまびこ西部農機商業協同組合	110	やまびこ中部農機商業協同組合	98
やまびこ中部農機商業協同組合	99	やまびこ西部農機商業協同組合	85
やまびこ九州農機商業協同組合	62	やまびこ九州農機商業協同組合	53
従業員持家ローン等	9	従業員持家ローン等	9
計	818	計	692

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	5,443百万円	4,965百万円
現金及び現金同等物	5,443	4,965

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	618	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,136	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,671	2,181	20,852	4,359	-	25,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,783	1,570	15,353	1,555	16,908	-
計	32,454	3,751	36,206	5,914	16,908	25,212
セグメント利益	1,002	24	1,027	1,566	1,097	1,496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,097百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	20,014	2,250	22,265	4,620	-	26,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,062	1,670	15,732	1,561	17,294	-
計	34,076	3,921	37,997	6,182	17,294	26,886
セグメント利益 又は損失()	1,724	64	1,660	1,658	1,297	2,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,297百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円53銭	110円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,499	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,499	1,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,304	10,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額：1,136百万円

(2) 1株当たりの金額：110円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日：平成26年6月6日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。